

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年2月13日
【四半期会計期間】	第65期第3四半期（自 2019年10月1日 至 2019年12月31日）
【会社名】	盟和産業株式会社
【英訳名】	MEIWA INDUSTRY CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 飯塚 清
【本店の所在の場所】	神奈川県厚木市寿町三丁目1番1号 ルリエ本厚木
【電話番号】	046（223）7611
【事務連絡者氏名】	総合管理部長 伊藤 明彦
【最寄りの連絡場所】	神奈川県厚木市寿町三丁目1番1号 ルリエ本厚木
【電話番号】	046（223）7611
【事務連絡者氏名】	総合管理部長 伊藤 明彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第64期 第3四半期 連結累計期間	第65期 第3四半期 連結累計期間	第64期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年12月31日	自 2019年4月1日 至 2019年12月31日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (千円)	15,936,070	16,853,842	21,763,696
経常利益 (千円)	200,458	123,092	337,468
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	140,557	463,764	300,759
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	152,197	418,254	148,378
純資産額 (千円)	11,162,827	11,409,403	11,166,574
総資産額 (千円)	22,755,467	23,193,752	23,242,239
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	40.15	132.48	85.91
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	49.1	49.2	48.0

回次	第64期 第3四半期 連結会計期間	第65期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年10月1日 至 2018年12月31日	自 2019年10月1日 至 2019年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	30.03	2.96

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善傾向が持続したものの、外需の低迷や台風影響等を背景に製造業の生産活動が弱含み、景気は足踏み状態となっております。海外におきましては、中東情勢の緊迫化や米中貿易摩擦、英国のEU離脱問題に加え新型ウィルスの感染拡大等、先行き不透明な状況となっております。

当社グループが属する自動車業界におきましては、国内の新車販売は3年ぶりに前年実績を割り込み、米国や中国の需要も前年を下回る状況となっております。

このような状況のもと、当社グループは、中期経営計画RD365に基づき、グローバル各拠点の収益力強化と内外連携による市場開拓、持続的な成長に向けた新技術開発に取り組んでおります。

当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は16,853百万円（前年同四半期比5.8%増）、営業利益は一部車種の生産調整の影響もあり167百万円（前年同四半期比12.1%減）となりました。経常利益は123百万円（前年同四半期比38.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は、第2四半期の投資有価証券売却益の計上等により463百万円（前年同四半期比229.9%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

自動車部品

売上高は15,448百万円（前年同四半期比5.6%増）、セグメント利益は115百万円（前年同四半期比17.1%減）となりました。

住宅

売上高は1,393百万円（前年同四半期比7.5%増）、セグメント利益は50百万円（前年同四半期比4.3%増）となりました。

その他

売上高は11百万円（前年同四半期比26.4%減）、セグメント利益は1百万円（前年同四半期比43.0%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は23,193百万円（前連結会計年度末比48百万円減）となりました。

このうち流動資産は、10,994百万円（前連結会計年度末比175百万円増）となりました。これは主に受取手形及び売掛金が440百万円減少した一方、現金及び預金が600百万円増加したこと等によるものです。

固定資産は、12,199百万円（前連結会計年度末比224百万円減）となりました。これは主に機械装置及び運搬具が101百万円増加した一方、建物及び構築物が124百万円、工具、器具及び備品が113百万円それぞれ減少したこと等によるものです。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債は11,784百万円（前連結会計年度末比291百万円減）となりました。

このうち流動負債は6,732百万円（前連結会計年度末比1,383百万円減）となりました。これは主に短期借入金が1,118百万円、支払手形及び買掛金が248百万円それぞれ減少したこと等によるものです。

固定負債は、5,051百万円（前連結会計年度末比1,092百万円増）となりました。これは主に長期借入金が1,204百万円増加したこと等によるものです。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は11,409百万円（前連結会計年度末比242百万円増）となりました。これは主に為替換算調整勘定が167百万円減少した一方、利益剰余金が288百万円、その他有価証券評価差額金が107百万円それぞれ増加したこと等によるものです。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は8百万円です。

(6) 従業員数

当第3四半期連結累計期間において、連結会社又は提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(7) 生産、受注及び販売の実績

当第3四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売実績の著しい変動はありません。

(8) 主要な設備

主要な設備の状況

新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、当第3四半期連結累計期間に著しい変動はありません。

設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結累計期間において、新たに確定した主要な設備の新設、除却等はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	9,408,000
計	9,408,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (2020年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,502,859	3,502,859	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	3,502,859	3,502,859	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年10月1日～ 2019年12月31日	-	3,502,859	-	2,167,399	-	1,696,397

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である2019年9月30日現在で記載しております。

【発行済株式】

2019年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,481,800	34,818	-
単元未満株式	普通株式 18,759	-	-
発行済株式総数	3,502,859	-	-
総株主の議決権	-	34,818	-

【自己株式等】

2019年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
盟和産業株式会社	神奈川県厚木市寿町三丁目1番1号ルリエ本厚木	2,300	-	2,300	0.06
計	-	2,300	-	2,300	0.06

2 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,633,798	3,234,771
受取手形及び売掛金	4,717,707	4,276,731
電子記録債権	869,320	820,850
有価証券	200,000	200,000
商品及び製品	1,317,999	1,316,581
原材料及び貯蔵品	840,164	889,178
その他	239,499	255,986
流動資産合計	10,818,488	10,994,100
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,894,210	2,769,218
機械装置及び運搬具（純額）	1,940,317	2,041,714
工具、器具及び備品（純額）	1,081,634	968,572
土地	2,325,519	2,333,629
リース資産（純額）	405,560	370,968
建設仮勘定	693,036	611,294
有形固定資産合計	9,340,280	9,095,398
無形固定資産		
401,744		360,030
投資その他の資産		
投資有価証券	1,190,106	1,284,235
繰延税金資産	986,553	941,589
保険積立金	121,339	134,638
その他	403,056	402,200
貸倒引当金	19,330	18,439
投資その他の資産合計	2,681,725	2,744,223
固定資産合計	12,423,750	12,199,652
資産合計	23,242,239	23,193,752

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,611,765	4,363,447
短期借入金	2,016,010	897,700
1年内返済予定の長期借入金	526,869	494,696
リース債務	106,223	107,315
未払法人税等	47,692	218,637
賞与引当金	172,274	101,708
役員賞与引当金	2,387	-
その他	633,469	549,487
流動負債合計	8,116,693	6,732,992
固定負債		
長期借入金	1,495,594	2,700,284
リース債務	329,413	258,342
退職給付に係る負債	1,768,892	1,771,579
長期未払金	310,169	273,657
その他	54,900	47,491
固定負債合計	3,958,971	5,051,355
負債合計	12,075,664	11,784,348
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,167,399	2,167,399
資本剰余金	2,377,042	2,377,042
利益剰余金	6,258,305	6,547,040
自己株式	2,675	3,072
株主資本合計	10,800,071	11,088,410
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	24,222	131,550
為替換算調整勘定	396,193	228,435
退職給付に係る調整累計額	53,913	38,992
その他の包括利益累計額合計	366,503	320,993
純資産合計	11,166,574	11,409,403
負債純資産合計	23,242,239	23,193,752

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
売上高	15,936,070	16,853,842
売上原価	13,548,882	14,396,473
売上総利益	2,387,187	2,457,368
販売費及び一般管理費	2,196,684	2,289,849
営業利益	190,503	167,519
営業外収益		
受取利息	4,409	2,595
受取配当金	31,974	40,664
受取賃貸料	3,732	2,520
その他	40,544	9,746
営業外収益合計	80,660	55,526
営業外費用		
支払利息	57,969	62,374
支払手数料	6,910	33,108
為替差損	-	1,328
その他	5,824	3,141
営業外費用合計	70,705	99,953
経常利益	200,458	123,092
特別利益		
投資有価証券売却益	2,122	639,600
特別利益合計	2,122	639,600
特別損失		
固定資産除却損	6,290	17,352
減損損失	1,068	15,536
投資有価証券評価損	-	25,890
その他	-	3,725
特別損失合計	7,359	62,505
税金等調整前四半期純利益	195,221	700,187
法人税等	54,663	236,422
四半期純利益	140,557	463,764
親会社株主に帰属する四半期純利益	140,557	463,764

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	140,557	463,764
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	175,195	107,327
為替換算調整勘定	132,969	167,757
退職給付に係る調整額	15,410	14,920
その他の包括利益合計	292,755	45,509
四半期包括利益	152,197	418,254
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	152,197	418,254

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は、「法人税等」に含めて表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
受取手形	6,590千円	4,621千円
支払手形	1,011千円	- 千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
減価償却費	894,897千円	954,610千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月26日 定時株主総会	普通株式	87,518	25	2018年3月31日	2018年6月27日	利益剰余金
2018年11月13日 取締役会	普通株式	87,517	25	2018年9月30日	2018年12月3日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の
 末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月25日 定時株主総会	普通株式	87,515	25	2019年3月31日	2019年6月26日	利益剰余金
2019年11月12日 取締役会	普通株式	87,513	25	2019年9月30日	2019年12月2日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の
 末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	自動車部品	住宅	その他	計	
売上高					
外部顧客への売上高	14,624,370	1,296,425	15,275	15,936,070	15,936,070
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	14,624,370	1,296,425	15,275	15,936,070	15,936,070
セグメント利益	139,519	48,354	2,629	190,503	190,503

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	自動車部品	住宅	その他	計	
売上高					
外部顧客への売上高	15,448,909	1,393,694	11,237	16,853,842	16,853,842
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	15,448,909	1,393,694	11,237	16,853,842	16,853,842
セグメント利益	115,605	50,414	1,498	167,519	167,519

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり四半期純利益	40円15銭	132円48銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	140,557	463,764
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益 (千円)	140,557	463,764
普通株式の期中平均株式数 (株)	3,500,723	3,500,525

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

第65期（2019年4月1日から2020年3月31日まで）中間配当については、2019年11月12日開催の取締役会において、2019年9月30日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	87,513千円
1株当たりの金額	25円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2019年12月2日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月13日

盟和産業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 平井 清

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小泉 淳

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている盟和産業株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2019年10月1日から2019年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、盟和産業株式会社及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。